

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	3
施策名		3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 土木部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①地域防災リーダーの養成等 ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
	②木造住宅等の震災対策 ◇ 大規模地震に備え、県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震化を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	100,288	114,613	93,526

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数 (人)[累計]	2,673人 (平成22年度)	5,000人 (平成25年度)	5,103人 (平成25年度) A 104.4%	5,000人 (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.2%	23.4%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成25年度に防災指導員養成講習を23回開催するなどし、759人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任717人及び仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー195人を計上したことにより、達成率104.4%、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年県民意識調査の結果から満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。高重視群の割合は76.7%で昨年とほぼ同じ値で、満足群40.2%は昨年より3.0ポイント増加し、不満群23.4%は1.4ポイント減少している。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。 平成25年2月に国の防災基本計画の見直し内容や東日本大震災から得られた教訓や課題のほか、県災害対策本部の6か月間の災害対応とその検証結果を反映し、「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 平成26年2月に災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 平成24年度から防災指導員養成講習のカリキュラムに、東日本大震災を教訓に「津波に関する基礎知識」や「避難所運営（演習）」を追加している。また、平成24年度から防災指導員を対象にスキルアップのための講習を開催しており、平成25年度は5回で147人が受講している。 平成25年度消防防災・震災対策現況調査によると、宮城県の自主防災組織の組織率は83.8%で全国平均値77.9%を上回っている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①地域防災リーダーの養成等」では、防災指導員養成講習を開催し防災指導員を養成するとともに、フォローアップ講習を開催し防災指導員のスキルアップを図るなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 「②木造住宅等の震災対策」では、木造住宅耐震診断に620件、木造住宅耐震改修に240件の助成を行うなど、木造住宅等震災対策事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の組織率は前年比1.5%減少し83.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。また、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。なお、平成26年度は、東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査を行い、防災指導員養成講習や各地域の自主防災組織の活動への活用を図っていく。

評価対象年度 平成25年度

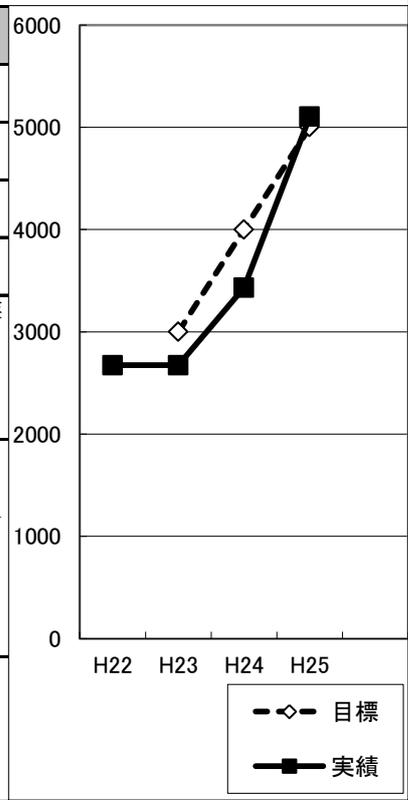
政策 7 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	3,000	4,000	5,000	-	
	実績値	2,673	2,673	3,432	5,103	-	
	達成率	-	0.0%	57.2%	104.4%	-	

目標値の設定根拠	・県内の防災リーダーを平成25年度までに5,000人養成することで、これまで事業を進めてきた。
実績値の分析	・東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町村や業界団体がある一方、定員に満たない市町村等もあるなど温度差がある。平成25年度は、地域防災コースを18回、企業防災コースを5回開催するなど、759人養成した。 また、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任717人と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)195人を新たに防災リーダーとして計上した。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	39.3%	76.5%	39.0%	76.7%		
		やや重要		37.2%		37.7%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	10.3%	7.4%	9.0%		
		重要ではない		2.4%		1.6%			
		分からない		13.3%		14.4%			
		調査回答者数		1,924		1,984			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.1%	37.2%	7.1%	40.2%		
		やや満足		32.1%		33.1%			
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	24.8%	18.4%	23.4%		
		不 満		6.9%		5.0%			
		分からない		38.0%		36.4%			
		調査回答者数		1,904		1,965			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.1%	74.9%	39.7%	76.1%		
		やや重要		36.8%		36.4%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.8%	11.8%	7.3%	9.0%		
		重要ではない		3.0%		1.7%			
		分からない		13.2%		14.8%			
		調査回答者数		787		803			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.8%	34.9%	7.8%	40.3%		
		やや満足		31.1%		32.5%			
		やや不満	不満群 の割合	17.6%	25.0%	15.5%	19.9%		
		不 満		7.4%		4.4%			
		分からない		40.2%		39.8%			
		調査回答者数		769		798			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	40.1%	77.4%	37.9%	76.9%		
		やや重要		37.3%		39.0%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.2%	7.7%	9.3%		
		重要ではない		1.9%		1.6%			
		分からない		13.4%		13.8%			
		調査回答者数		1,130		1,150			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.0%	38.6%	6.6%	40.7%		
		やや満足		32.6%		34.1%			
		やや不満	不満群 の割合	18.0%	24.6%	20.5%	25.6%		
		不 満		6.6%		5.1%			
		分からない		36.7%		33.8%			
		調査回答者数		1,128		1,139			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成25年度の実施状況・成果							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
1	① 01	防災リーダー (宮城県防災指 導員)養成事業	10,859	事業概要 企業や地域において防災活動の中心と なる防災リーダーの育成を支援し、自主防 災組織の育成、防災訓練への参加促進、 防災教育の充実を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・地域防災コースを18回、企業防災コースを5回 開催するなど、759人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象とした フォローアップ講習を5回開催し、防災指導員の スキルアップを図った。(受講者:147人)			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	-	6,836	10,859
2	① 02	防災リーダー養成事業との連携 事業	-	事業概要 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域 社会の構築を図るため、県が実施する防災 リーダー養成等の事業や防災訓練、避難 訓練等を通じた防災体制確立に関して、警 察的見地から連携等を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・災害対策担当者研修会の実施 ・みやぎ県民防災の日に伴う教養の実施 ・災害警備担当者に対する警察学校教養の実 施 ・東北ブロックDMAT参集訓練における講話 ・行政事務組合消防本部における講話			
		警察本部 警備課	7④③に再掲 ビジョン 関連:取組33	妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
3	① 03 緊急	地域防災計画再 構築事業	1,151	事業概要 震災を踏まえて地震・津波への対策を根 本的に見直す必要があるため、新たな県の 地域防災計画の見直しを図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・災害対策基本法の改正や各分野における防 災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地 域防災計画の修正を行った。			
		総務部 危機対策課	7①②再掲 ビジョン 取組33	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	142	10,684	1,151
4	① 04	意識啓発・防災 マップ作成対応 事業	-	事業概要 地震や津波など災害に関する基礎知識 等の普及や地域における危険箇所の把握 に向けた防災マップの作成支援等を行う。				平成25年度の実施状況・成果 ・出前講座の実施(7回、受講者393人)			
		総務部 危機対策課	7②①再掲 ビジョン 関連:取組33	概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-

5	① 05	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	1,076	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				男女共同参画の視点に特化した防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。				<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」の作成、配付。(作成部数てびき50,000部、解説編5,000部) 「男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座」の開催(県内4か所、計216人参加) 			
6	② 01	木造住宅等震災対策事業	80,440	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	1,076
緊急	1①③再掲	土木部 建築宅地課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	100,288	97,093	80,440
決算(見込)額計			93,526								
決算(見込)額計(再掲分除き)			11,935								